PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-121394

(43)Date of publication of application: 23.04.2002

(51)Int.CI.

C08L101/00 C08K 3/00

COSK 5/49

(21)Application number: 2000-312792

(71)Applicant: NIPPON ZEON CO LTD

(22)Date of filing:

13.10.2000 (72)Inventor :

WAKIZAKA YASUHIRO

MATSUI TOSHIYASU

UCHIDA DAISUKE

(54) CURABLE COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a curable composition which exhibits good flame retardance without halogen and excels in electrical insulating properties and can form an electric insulating layer having a low permittivity, and a multilayer circuit substrate to be obtained by using the same.

SOLUTION: Needle-like melamine polyphosphate particles having an average major diameter of 20 ì m are dispersed in a mixed solvent of xylene and cyclopentanone and pulverized in a bead mill to obtain melamine polyphosphate particles having an average major diameter of the primary particle of 0.01-5 ì m, an average aspect ratio of 5 and, at the same time, 10% particles having a major diameter of >10 ì m. A curable composition comprising these particles, an insulating resin such as an alicyclic olefin polymer and an aromatic polyether polymer, a nitrogen based curing agent such as 1,3-diallyl-5-glycidyl isocyanurate, and an ultraviolet absorber such as 2-[2-hydroxy-3,5-bis(á,á-dimethylbenzyl)phenyl] benzotriazole is obtained, and this composition is formed into a film by solution casting, and the film thus obtained is laminated on an internal layer substrate and cured to obtain a multilayer circuit substrate.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-121394 (P2002-121394A)

(43)公開日 平成14年4月23日(2002.4.23)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

C08L 101/00 C08K 3/00

3/00 5/49 C 0 8 L 101/00 C 0 8 K 3/00 4 J 0 0 2

5/49

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 11 頁)

(21)出願番号

特顧2000-312792(P2000-312792)

(71)出願人 000229117

日本ゼオン株式会社

(22)出顧日

平成12年10月13日(2000.10.13)

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

(72)発明者 脇坂 康尋

神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目2番1号

日本ゼオン株式会社総合開発センター内

(72)発明者 松井 利又

神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目2番1号

日本ゼオン株式会社総合開発センター内

(72)発明者 内田 大輔

神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目2番1号日本ゼオン株式会社総合開発センター内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 硬化性組成物

(57)【要約】

【課題】 ハロゲン不含で良好な難燃性を示し、電気絶縁性に優れ、低誘電率の電気絶縁層を形成できる硬化性組成物及びこれを用いて得られる多層回路基板を提供する。

【解決手段】 平均長径 20μ mの針条のポリりん酸メラミン塩の粒子を、キシレン及びシクロペンタノンからなる混合溶媒に分散し、ビーズミルで粉砕し、一次粒子の平均長径が $0.01\sim5\mu$ mで、平均アスペクト比が5以下で、且つ長径 10μ mを超える粒子が10%以下のポリりん酸メラミン塩の粒子を得る。この粒子と、脂環式オレフィン重合体や芳香族ポリエーテル重合体のごとき絶縁性樹脂と、1,3-ジアリル-5-グリシジルイソシアヌレートのごとき窒素系硬化剤と、2-[2-ヒドロキシ-3,5-ビス($\alpha,\alpha-$ ジメチルベンジル)フェニル] ベンゾトリアゾールのごとき紫外線吸収剤と、を含有する硬化性組成物を得、これを溶液キャスト法でフィルムに形成し、このフィルムを内層基板上に積層し、硬化させて多層回路基板を得る。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 絶縁性樹脂、及び一次粒子の平均長径が 0.01~5 μ mで、アスペクト比が5以下で、且つ長径10 μ mを超える粒子数が10%以下である非ハロゲン系難燃剤を含有する硬化性組成物。

【請求項2】 難燃剤が、塩基性含窒素化合物とりん酸との塩からなる粒子である請求項1記載の硬化性組成物。

【請求項3】 絶縁性樹脂が、脂環式オレフィン重合体、芳香族ポリエーテル又はエポキシ樹脂である請求項 10 1 記載の硬化性組成物。

【請求項4】 請求項1~3記載の硬化性組成物を硬化 してなる電気絶縁層が積層されてなる多層回路基板。

【請求項5】 一次粒子の平均長径が $0.01\sim5\mu$ mで、アスペクト比が5以下で、且つ長径 10μ mを超える粒子数が10%以下であり、塩基性含窒素化合物とりん酸との塩からなる粒子。

【請求項6】 塩基性含窒素化合物とりん酸との塩を、極性溶媒と非極性溶媒とからなる混合溶媒中で、湿式粉砕することを含む請求項5記載の粒子の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、硬化性組成物及び 多層回路基板に関し、さらに詳しくは、ハロゲン不含で 良好な難燃性を示し、電気絶縁性に優れ、低誘電率の電 気絶縁層を形成できる硬化性組成物及びこれを用いて得 られる多層回路基板に関する。

[0002]

【従来の技術】電子機器の小型化、多機能化に伴って、電子機器に用いられている回路基板もより高密度化が要 30 求されるようになってきている。回路基板の高密度化の一般的手法として、回路基板を多層化することが良く知られている。多層回路基板は、通常、電気絶縁層(1)と、その表面に形成された導電体回路(1)とからなる内層基板上に、電気絶縁層(2)を積層し、該電気絶縁層(2)の上に導電体回路(2)を形成することによって、さらに必要に応じて電気絶縁層と導電体回路とを数段積層することによって得られる。

【0003】上記のように、多層高密度に配線を形成すると、基板自体や電子素子自体が発熱するようになる。また、使用済みの基板は焼却されることが多い。電気絶縁層には、例えば、特開平2-255848号公報に開示されているようなハロゲン系難燃剤が配合された材料が使用され、これによって難燃性を付与してきた。ハロゲン系難燃剤を配合した材料は、燃焼時にハロゲン系の有害物質が発生する。地球規模の環境破壊、温暖化などの問題がクローズアップされるようになって、ハロゲン系難燃剤の使用が規制されるようになってきた。このため、ハロゲン系有害物質が発生せずに、従来と同等以上の難燃性を有する材料が要望されてきている。

【0004】非ハロゲン系難燃剤として、塩基性含窒素化合物とりん酸との塩のごときりん系難燃剤が知られている。通常塩基性含窒素化合物とりん酸との塩は、塩基性含窒素化合物とりん酸と縮合剤の存在下に反応させ、次いで焼成することによって得られる。得られた塩は針状あるいは繊維状粒子である。しかし、りん系難燃剤はハロゲン系難燃剤にくらべ一般に難燃性に劣り、多層回路基板の絶縁層の難燃性を十分に高めることができてい

なかった。 【0005】

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、ハロゲン不含で良好な難燃性を示し、電気絶縁性に優れ、低誘電率の電気絶縁層を形成できる硬化性組成物及びこれを用いて得られる多層回路基板を提供することにある。本発明者は、上記目的を達成するために鋭意研究をした結果、絶縁性樹脂及び特定形状の非ハロゲン系難燃剤を含有する硬化性組成物を硬化してなる電気絶縁層を多層回路基板に用いることによって、上記目的を達成できることを見いだし、この知見に基づいて本発明を完成するに到った。

[0006]

【課題を解決するための手段】かくして、本発明によれば、絶縁性樹脂、及び一次粒子の長径が $0.01\sim5~\mu$ mでアスペクト比が5以下で且つ長径 $1.0~\mu$ mを超える粒子数が1.0~%以下である非ハロゲン系難燃剤を含有する硬化性組成物が提供され、該硬化性組成物を硬化してなる電気絶縁層が積層されてなる多層回路基板が提供される。また、本発明によれば、前記硬化性組成物の好資な難燃剤として、一次粒子の平均長径が $0.01\sim5~\mu$ mで、平均アスペクト比が5以下で、且つ長径 $1.0~\mu$ mを超える粒子数が1.0~%以下であり、塩基性含窒素化合物とりん酸との塩からなる粒子が提供され、さらに塩基性含窒素化合物とりん酸との塩を、極性溶媒と非極性溶媒とからなる混合溶媒中で、湿式粉砕することを含む、塩基性含窒素化合物とりん酸との塩からなる粒子の製造方法が提供される。

[0007]

【発明の実施の形態】本発明の硬化性組成物は、絶縁性 樹脂及び非ハロゲン系難燃剤を含有するものである。本 発明に用いる絶縁性樹脂は、電気絶縁層を形成するため に使用されている公知の絶縁性樹脂を含有するものであ る。該樹脂としては、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、 アクリル樹脂、ポリイミド樹脂、ポリアミド樹脂、ポリ イソシアネート樹脂、ポリエステル樹脂、ポリフェニル エーテル樹脂、脂環式オレフィン重合体などが挙げられ る。

【0008】硬化性組成物の好適な態様は、絶縁性樹脂として脂環式オレフィン重合体又は芳香族ポリエーテル 重合体を含有するもの、特に好適には脂環式オレフィン 重合体を含有するものである。硬化性組成物を構成する 脂環式オレフィン重合体は、脂環式構造を有するオレフィンの重合体である。脂環式構造としては、シクロアルカン構造やシクロアルケン構造などが挙げられるが、機械的強度、耐熱性などの観点から、シクロアルカン構造が好ましい。また、脂環式構造としては、単環及び多環(縮合多環、橋架け環、これらの組み合わせ多環など)が挙げられる。脂環式構造を構成する炭素原子数は、通常4~30個、好ましくは5~20個、より好ましくは5~15個の範囲である。また、本発明で使用される脂

【0009】脂環式オレフィン重合体は、通常、脂環式構造を有するオレフィン(以下、脂環式オレフィンということがある。)由来の繰り返し単位を含有する。脂環式オレフィン重合体中の脂環式オレフィン由来の繰り返し単位の割合は、使用目的に応じて適宜選択されるが、通常30~100重量%、好ましくは50~100重量%、より好ましくは70~100重量%である。脂環式オレフィン由来の繰り返し単位の割合が過度に少ないと、耐熱性に劣り好ましくないことがある。

環式オレフィン重合体は、通常、熱可塑性のものであ

【0010】本発明で用いられる脂環式オレフィン重合体として、極性基を有するものが好ましい。極性基としては、ヒドロキシル基、カルボキシル基、アルコキシル基、エポキシ基、グリシジル基、オキシカルボニル基、カルボニル基、アミノ基、エステル基、カルボン酸無水物基などが挙げられ、特に、カルボキシル基又はカルボン酸無水物基が好適である。

【0011】脂環式オレフィン重合体は、通常、脂環式 オレフィンを付加重合又は開環重合し、そして必要に応 じて不飽和結合部分を水素化することによって、或いは 30 芳香族オレフィンを付加重合し、そして該重合体の芳香 環部分を水素化することによって得られる。また、極性 基を有する脂環式オレフィン重合体は、例えば、1)前 記脂環式オレフィン重合体に極性基を有する化合物を変 性反応により導入することによって、2)極性基を含有 する単量体を(共)重合成分として(共)重合すること によって、あるいは3)エステル基などの極性基を含有 する単量体を(共)重合成分として(共)重合した後、 エステル基を加水分解することによって得られる。本発 明においては1)の方法で得られたものが好適である。 【0012】脂環式オレフィンとしては、ビシクロ 〔2. 2. 1〕 - ヘプト-2-エン(慣用名: ノルボル ネン)、5-メチルービシクロ〔2.2.1〕-ヘプト -2-エン、5, 5-ジメチルービシクロ〔2. 2. 1] ーヘプト-2-エン、5-エチルービシクロ〔2. 2. 1] -ヘプト-2-エン、5-ブチルービシクロ [2. 2. 1] ーヘプトー2ーエン、5ーヘキシルービ シクロ〔2. 2. 1〕 ーヘプトー2ーエン、5ーオクチ ルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプト-2-エン、5-オクタデシルービシクロ〔2.2.1〕 ーヘプトー2ー

エン、5-エチリデン-ビシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプ

トー2ーエン、5ーメチリデンービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプトー2ーエン、5ービニルービシクロ〔2.

2. 1] -ヘプト-2-エン、

【0013】5-プロペニルービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-2-エン、5-メトキシカルボニルービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-2-エン、5-シアノービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-2-エン、5-メチル-5-メトキシカルボニルービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-2-エン、5-エトキシカルボニルービシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-2-エン、ビシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-5-エニル-2-メチルプロピオネイト、ビシクロ〔2. 2. 1〕-ヘプト-5-エニル-2-メチルオクタネイト、

【0014】ビシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエンー5,6ージカルボン酸無水物、5ーヒドロキシメチルビシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5,6ージ (ヒドロキシメチル)ービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーヒドロキシーiープロピルビシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5,6ージカルボキシービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、ビシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエンラ,6ージカルボン酸イミド、5ーシクロペンチルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーシクロヘキシルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ーヘプトー2ーエン、5ーフェニルービシクロ〔2.2.1〕ー

【0015】トリシクロ $[4.3.0.1^{2.5}]$ デ カー3、7ージエン(慣用名:ジシクロペンタジエ ン)、トリシクロ $[4. 3. 0. 1^{2.5}]$ デカー3 ーエン、トリシクロ〔4. 4. 0. 1^{2, 5} 〕 ウンデカ -3, 7-ジエン、トリシクロ〔4.4.0. 12.5] ウンデカー3, 8-ジエン、トリシクロ [4. 4. 0. $1^{2.5}$] $\dot{0}$ ラシクロ $[7. 4. 0. 1^{10.13} . 0^{2.7}]$ ート リデカー2, 4, 6-11-テトラエン(別名:1, 4 -メタノ-1, 4, 4a, 9a-テトラヒドロフルオレ ン)、テトラシクロ〔8. 4. 0. 111,14 . 0 $^{3.8}$] - \mathcal{F} 5 \mathcal{F} 7 12 $^{-11}$ $^{-11}$ ラエン(別名:1, 4-メタノ-1, 4, 4a, 5, 1 【0016】テトラシクロ $[4.4.0.1^{2.5}.1]$ 7.10] ードデカー3ーエン(慣用名:テトラシクロ ドデセン)、8-メチルーテトラシクロ〔4.4.0. 1²· ⁵ . 1⁷· ¹⁰] ードデカー3ーエン、8ーエチ ルーテトラシクロ〔4. 4. 0. $1^{2,5}$. 17.10] ードデカー3ーエン、8ーメチリデンーテ トラシクロ [4.4.0.12.5.17.10] ード デカー3ーエン、8ーエチリデンーテトラシクロ〔4.

4. 0. 1^{2. 5} . 1^{7. 10}] ードデカー3ーエン、 8 - ビニルーテトラシクロ $[4.4.0.1^{2.5}.1]$ 7.10] ードデカー3ーエン、8ープロペニルーテト ラシクロ〔4. 4. 0. 1^{2. 5} . 1^{7. 10} 〕 ードデ カー3-エン、8-メトキシカルボニルーテトラシクロ エン、8-メチル-8-メトキシカルボニルーテトラシ クロ $\{4, 4, 0, 1^{2,5}, 1^{7,10}\}$ ードデカー 3-エン、8-ヒドロキシメチルーテトラシクロ〔4. 4. 0. 1^{2. 5} . 1^{7. 10}] ードデカー3ーエン、 8-カルボキシーテトラシクロ〔4.4.0. 12.5 . 17.10] ードデカー3ーエン、 【0017】8-シクロペンチルーテトラシクロ〔4. 4. 0. 1^{2. 5} . 1^{7. 10}] ードデカー3ーエン、 8-シクロヘキシルーテトラシクロ〔4.4.0.1 2.5 . 1^{7,10}] ードデカー3ーエン、8ーシクロ ヘキセニルーテトラシクロ $[4, 4, 0, 1^{2, 5}, 1]$ 7.10] ードデカー3ーエン、8ーフェニルーテトラ シクロ $[4. 4. 0. 1^{2.5} . 1^{7.10}]$ ードデカ -3-エン、ペンタシクロ〔6.5.1.1^{3,6}.0 20 2,7 . $0^{9,13}$] 9 ペンタシクロ〔7. 4. 0. 13.6 . 110.13 02.7] ーペンタデカー4, 11-ジエン、テトラシ クロ〔6. 5. 0. $1^{2,5}$. $0^{8,13}$ 〕 トリデカー 3, 8, 10, 12-テトラエン、テトラシクロ〔6.

【0018】シクロブテン、シクロペンテン、シクロへキセン、3、4-ジメチルシクロペンテン、3-メチル 30シクロへキセン、2-(2-メチルブチル)-1-シクロへキセン、シクロオクテン、3a、5、6、7a-テトラヒドロー4、7-メタノ-1H-インデン、シクロへプテンのごとき単環のシクロアルケン;ビニルシクロへキセンやビニルシクロへキサンのごときビニル系脂環式炭化水素系単量体;シクロペンタジエン、シクロペキサジエンのごとき脂環式共役ジエン系単量体;などが挙げられる。芳香族オレフィンとしては、スチレン、 $\alpha-$ メチルスチレン、ジビニルベンゼンなどが挙げられる。脂環式オレフィン及び/又は芳香族オレフィンは、それ 40ぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて用いることができる。

6. 0. $1^{2,5}$. $1^{8,13}$] \mathcal{F}

10、12-テトラエンのごときノルボルネン系単量

【0019】脂環式オレフィン重合体は、前記脂環式オレフィン及び/又は芳香族オレフィンと、これらと共重合可能な単量体とを共重合して得られるものであってもよい。脂環式オレフィン又は芳香族オレフィンと共重合可能な単量体としては、エチレン、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、3-メチル-1-ブテン、3-メチル-1-ペンテン、4-メチル-1

ーヘキセン、4, 4ージメチルー1ーヘキセン、4, 4ージメチルー1ーペンテン、4ーエチルー1ーヘキセン、3ーエチルー1ーヘキセン、1ーオクテン、1ーデセン、1ードデセン、1ーテトラデセン、1ーヘキサデセン、1ーオクタデセン、1ーエイコセンなどの炭素数2~20のエチレンまたはαーオレフィン;1, 4ーヘキサジエン、4ーメチルー1, 4ーヘキサジエン、5ーメチルー1, 4ーヘキサジエン、1, 7ーオクタジエンなどの非共役ジエン;ブタジエン、イソプレンなどの共役ジエン等が挙げられる。これらの単量体は、それぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて使用することができる。脂環式オレフィン又は/及び芳香族オレフィンの重合方法及び必要に応じて行われる水素添加の方法は、格別な制限はなく、公知の方法に従って行うことができる。

【0020】脂環式オレフィン重合体としては、例えば、ノルボルネン系単量体の開環重合体及びその水素添加物、ノルボルネン系単量体の付加重合体、ノルボルネン系単量体とビニル化合物との付加重合体、単環シクロアルケン重合体、脂環式共役ジエン重合体、ビニル系脂環式炭化水素重合体及びその水素添加物、芳香族オレフィン重合体の芳香環水素添加物などが挙げられる。これらの中でも、ノルボルネン系単量体の開環重合体及びその水素添加物、ノルボルネン系単量体とビニル化合物との付加重合体、ノルボルネン系単量体とビニル化合物との付加重合体、芳香族オレフィン重合体の芳香環水素添加物が好ましく、特にノルボルネン系単量体の開環重合体の水素添加物が好ましい。前記の脂環式オレフィン重合体は、それぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて用いることができる。

【0021】脂環式オレフィン重合体は、その分子量によって特に制限されない。脂環式オレフィン重合体の分子量は、シクロヘキサンまたはトルエンを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)で測定されるポリスチレン換算の重量平均分子量(Mw)で、通常1,000~1,000,000、好ましくは5,000~500,000、より好ましくは10,000~250,000の範囲である。脂環式オレフィン重合体の重量平均分子量(Mw)がこの範囲にあるときには、耐熱性、成形物表面の平滑性などがバランスされ好適である。

【0022】脂環式オレフィン重合体の分子量分布は、シクロへキサンまたはトルエンを溶媒とするGPCで測定される重量平均分子量(Mw)と数平均分子量(Mn)との比(Mw/Mn)で、通常5以下、好ましくは4以下、より好ましくは3以下である。上記の重量平均分子量(Mw)及び分子量分布(Mw/Mn)の範囲及び測定法は、ノルボルネン系重合体に好適に適合するが、それに限定されるものではない。また、上記方法で重量平均分子量や分子量分布が測定できない脂環式オレ

フィン重合体の場合には、通常の溶融加工法により樹脂層を形成し得る程度の溶融粘度や重合度を有するものを使用することができる。脂環式オレフィン重合体のガラス転移温度は、使用目的に応じて適宜選択されればよいが、通常50℃以上、好ましくは70℃以上、より好ましくは100℃以上、最も好ましくは125℃以上であ

【0023】硬化性組成物を構成する芳香族ポリエーテル重合体は、芳香環を有するポリエーテルであって、通常、2,6ージメチルフェノールや2,6ージフェニル 10フェノールのごとき2,6ージ置換フェノール類を飼(II)アミン錯体のごとき塩基性飼(II)塩の存在下で酸素と反応させて得ることができる。芳香族ポリエーテル重合体としては、ポリフェニレンエーテル、変性ポリフェニレンエーテル等が挙げられる。これらのうち誘電率及び誘電正接が小さい変性ポリフェニレンエーテルが好適である。

【0024】本発明に用いる非ハロゲン系難燃剤は、ハ ロゲン元素を含まない難燃剤である。具体的には、三酸 化アンチモン、五酸化アンチモン、アンチモン酸ソーダ のごときアンチモン化合物;水酸化アルミニウム、水酸 化マグネシウム、硼酸亜鉛、スルファミン酸グァニジ ン、ジルコニウム化合物、モリブデン化合物、すず化合 物のごときその他の無機難燃剤;トリフェニルホスフェ ート、トリクレジルホスフェート、トリキシレニルホス フェート、トリメチルホスフェート、トリエチルホスフ ェート、トリプチルホスフェート、トリオクチルホスフ ェート、トリブトキシエチルホスフェート、オクチルジ フェニルホスフェート、クレジルジフェニルホスフェー ト、キシレニルジフェニルホスフェート、レゾルシノー ルビス (ジフェニル) ホスフェート、2-エチルヘキシ ルジフェニルホスフェート、ジメチルメチルホスフェー ト、トリアリルホスフェート、ジエチルビス(ヒドロキ シエチル) アミノメチルホスフェート、トリアリルホス フェート、トリス(3-ヒドロキシプロピル)ホスフィ ンオキシド、グリシジルーαーメチルーβージ(ブトキ シ) ホスフィニル・プロピオネート、ジブチルヒドロオ キシメチルホスフォネート、ジメチルメチルホスフォネ ート、芳香族縮合りん酸エステル、ジ(エトキシービス - (2-ヒドロキシエチル) -アミノメチルホスフェー 40 ト、ジ(ポリオキシエチレン)ーヒドロキシメチル・ホ スフォネート、ポリりん酸アンモニウム、ブチルピロホ スフェート、ブチルアシッドホスフェート、ブトキシエ チルアシッドホスフェート、2-エチルヘキシルアシッ ドホスフェート、ジエチルフェニルホスフォネート、ジ メチルフェニルホスフォネート、ジ(イソプロピル) N, N-ビス(2-ヒドロキシエチル)アミノメチルホ スフォネート、ジブチルビス(2-ヒドロキシプロピ ル) ピロホスフォネート、フェニルホスフィン酸、 【0025】ポリりん酸メラミン塩、ポリリン酸メラミ 50

ン・メラム・メレム複塩、赤燐、りん酸グァニジン、り ん酸グァニール尿素、ポリりん酸硫酸塩、ジフェニルり ん酸エステルー2ープロペニルアミド、ジフェニルりん 酸エステルー2-ヒドロキシエチルアミド、ジフェニル りん酸エステルージ(2-ヒドロキシエチル)アミド、 ジフェニルりん酸エステルージー2ーシアノエチルアミ ド、ジフェニルりん酸エステル~p-ヒドロキシフェニ ルアミド、ジフェニルりん酸エステルーmーヒドロキシ フェニルアミド、ジフェニルりん酸エステルーシクロへ キシルアミド;フェニルりん酸エステルージーN, N-フェニルメチルアミド、フェニルりん酸エステルージー N-シクロヘキシルアミド、ジ(ブトキシ) ホスフィニ ル・プロピルアミド、りん・イオウ・酸素を含むポリ酸 の1, 3, 5-トリアジン誘導体塩(特開平10-30 6082号等参照)のごときりん系難燃剤;などが挙げ られる。これらのうち、塩基性含窒素化合物とりん酸と の塩からなるものが好ましい。

【0026】本発明に用いる難燃剤は粒子形状をなして いる。難燃剤の一次粒子の平均長径は、0.01~5μ m、好ましくは0. $05\sim3\mu m$ である。また難燃剤の 平均アスペクト比(=平均長径/平均短径)は5以下、 好ましくは3以下である。さらに、長径10μmを超え る粒子数が10%以下、好ましくは5%以下、特に好ま しくは1%以下である。難燃剤の粒子形状が上記範囲を 満たしている場合に、難燃性が高く、電気絶縁性にも優 れた多層回路基板を得ることができる。本発明において 難燃剤として好適に用いられる塩基性含窒素化合物とり ん酸との塩は、通常、りん酸源となるオルトりん酸アン モニウム、オルトりん酸、縮合りん酸、無水りん酸、り ん酸尿素及びこれらの混合物と、窒素源となるメラミ ン、ジシアンシアナミド、グアニジン、グアニル尿素及 びこれらの混合物とを、縮合剤としての尿素、リン酸尿 素(これはリン酸源にもなる)およびこれらの混合物の 存在下に、加熱縮合反応させ、次いで焼成することによ って得られる。得られた粒子は、メディアン径が10μ 以下ではあるが、針条あるいはひげ状をなしており、平 均長径が10~20μm程度であり、長径10μを超え る粒子が20%以上存在し、本発明に適用できる粒子形 状をなしていない。

【0027】そこで、本発明に適用できる粒子形状の粒子を製造するために、針条あるいはひげ状の塩基性含窒素化合物とりん酸との塩を、極性溶媒及び非極性溶媒からなる混合溶媒中で湿式粉砕する。ここで、極性溶媒は、ハロゲン基、カルボニル基、カルボキシル基、ヒドロキシル基、エステル基、アミノ基、アミド基などの極性基を有する有機溶媒である。例えばクロロベンゼン、ジクロロベンゼン、トリクロロベンゼンなどのハロゲン化炭化水素系溶媒;メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロペンタノン、シクロペキサノンなどのケトン系溶媒などが挙げられる。これらのうちケトン

系溶媒が好ましい。非極性溶媒は、極性基を有しない炭化水素化合物である。例えば、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、トリメチルベンゼンなどの芳香族炭化水素;nーペンタン、nーヘキサン、nーヘプタンなどの脂肪族炭化水素;シクロペンタン、シクロヘキサンなどの脂環式炭化水素などが挙げられる。これらのうち芳香族炭化水素が好ましい。これらの非極性溶媒と極性溶媒の混合比は適宜選択できるが、重量比で、通常5:95~95:5、好ましくは10:90~90:10、より好ましくは20:80~80:20の範囲である。非極性溶媒の重量比が多すぎると粉砕時に含窒素化合物とりん酸との塩が凝集して所望の粒子形状にすることが困難になることがある。逆に非極性溶媒の重量比が少なすぎると二次凝集を起こしやすくなり絶縁性樹脂への分散が悪くなることがある。

【0028】混合溶媒中での粉砕は、従来から一般に行われている湿式粉砕法を採用することができる。湿式粉砕の具体例として、ビーズミル、ボールミルなどのメディア型粉砕機を用いた方法が挙げられる。また、粉砕の効率を高めるために分散剤を添加してもよい。

【0029】本発明の硬化性組成物には、所望に応じて、その他の成分を配合することができる。配合剤としては、前記絶縁性樹脂以外の樹脂、軟質重合体、紫外線吸収剤、耐熱安定剤、耐候安定剤、老化防止剤、レベリング剤、帯電防止剤、スリップ剤、アンチブロッキング剤、防曇剤、滑剤、染料、顔料、天然油、合成油、ワックス、乳剤、充填剤、硬化剤などが挙げられ、その配合割合は、本発明の目的を損ねない範囲で適宜選択される。

【0030】本発明の好適な硬化性組成物は、ビアホー 30 ルやスルホールなどの孔を形成するときに使用されるレ ーザー光線の波長領域に吸収を持つ化合物を含有してい る。例えば、炭酸ガスレーザに対してはシリカなどが用 いられ、紫外線レーザー(例えばUV-YAGレーザー など)に対しては紫外線吸収剤が用いられる。レーザー 光線の波長領域に吸収を持つ化合物を含有する組成物を 用いた場合にはレーザーによる孔形成が容易で、スミア の発生なども少なくなる。紫外線吸収剤の具体例として は、フェニルサリシレート、p-tertープチルフェ ニルサリシレート、pーオクチルフェニルサリシレート などのサリチル酸系化合物; 2, 4-ジヒドロキシベン ゾフェノン、2-ヒドロキシ-4-メトキシベンゾフェ ノン、2-ヒドロキシ-4-オクトキシベンゾフェノ ン、2-ヒドロキシー4-ドデシルオキシベンゾフェノ ン、2,2'ージヒドロキシー4ーメトキシベンゾフェ ノン、2、2'ージヒドロキシー4、4'ージメトキシ ベンゾフェノン、2-ヒドロキシ-4-メトキシ-5-スルホベンゾフェノン、ビス(2-ヒドロキシー4-メ トキシベンゾイルフェニル) メタンなどのベンゾフェノ ン系化合物;

【0031】2-(2'-ヒドロキシ-5'-メチルフ ェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ -5'-tert-ブチルフェニル) ベンゾトリアゾー ル、2-(2'-ヒドロキシ-3', 5'-ジ-ter t ープチルフェニル) -5-クロロベンゾトリアゾー ル、2-(2'-ヒドロキシ-3', 5'-ジ-ter t-アミルフェニル) ベンゾトリアゾール、2-[2' ーヒドロキシー3' - (3", 4", 5", 6" -テト ラヒドロフタルイミドメチル) -5'-メチルフェニ ル] ベンゾトリアゾール、2, 2-メチレンビス[4-(1, 1, 3, 3-r) + (2H)ーベンゾトリアゾールー2ーイル)フェノール]、2ー $[2-ヒドロキシー3, 5-ビス(\alpha, \alpha-ジメチルベ$ ンジル)フェニル]ベンゾトリアゾールなどのベンゾト リアゾール系化合物;2,4-ジーtertーブチルフ ェニル-3', 5'-ジ-tert-ブチル-4'-ヒ ドロキシベンゾエートなどのベンゾエート系化合物;2 ーエチルヘキシルー2ーシアノー3,3'ージフェニル アクリレート、エチルー2ーシアノー3、3'ージフェ ニルアクリレートなどのシアノアクリレート系化合物; ビス(2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジニル4) セバケートなどのヒンダードアミン系化合物;ニッケル ビス (オクチルフェニル) サルファイド、「2, 2'ー チオビス (4-tert-オクチルフェノラート)]nーブチルアミンニッケルなどの有機金属化合物、酸化 亜鉛、酸化すず、酸化チタン、炭酸カルシウム、シリ カ、クレーなどの無機化合物などが挙げられる。これら の中でも、ベンゾトリアゾール系化合物が環構造含有重 合体との相溶性や加熱硬化時の安定性に優れる点から好 ましい。紫外線吸収剤の量は、絶縁性樹脂100重量部 に対して、通常0.1~30重量部、好ましくは1~1 0 重量部である。

【0032】本発明の好適な硬化性組成物には硬化剤、特に窒素系硬化剤が含有される。窒素系硬化剤は窒素原子を含有する硬化剤である。窒素を含有するものであれば、イオン性硬化剤、ラジカル性硬化剤又はイオン性とラジカル性とを兼ね備えた硬化剤等のいずれでもよいが、絶縁抵抗性、耐熱性、耐薬品性、及び絶縁性樹脂との相溶性の観点でイオン性硬化剤が好ましい。さらに本発明に用いる、窒素系硬化剤にはハロゲン元素が含まれていないものが好ましい。

【0033】窒素系硬化剤としては、例えば、ヘキサメチレンジアミン、トリエチレンテトラミン、ジエチレントリアミン、テトラエチレンペンタミンなどの脂肪族ポリアミン;ジアミノシクロヘキサン、3(4),8(9)ービス(アミノメチル)トリシクロ[5.2.1.0².6]デカン;1,3ー(ジアミノメチル)シクロヘキサン、メンセンジアミン、イソホロンジアミンNーアミノエチルピペラジン、ビス(4ーアミノ・クロペキシル)メタン、ビス(4ーアミノシクロ

へキシル)メタンなどの脂環族ポリアミン;4,4'ージアミノジフェニルエーテル、4,4'ージアミノジフェニルエーテル、4,4'ージアミノジフェニル)ー1,3ージイソプロピルベンゼン、 α , α 'ービス(4ーアミノフェニル)ー1,4ージイソプロピルベンゼン、4,4'ージアミノジフェニルスルフォン、メタフェニレンジアミン、メタキシシリレンジアミンなどの芳香族ポリアミン;ナイロンー6、ナイロンー66、ナイロンー610、ナイロンー11、ナイロンー612、ナイロンー12、ナイロンー46、メトキシメチル化ポリアミド、ポリヘキサメチレンジアミンテレフタルアミド、ポリヘキサメチレンジアミンテレフタルアミド、ペキサメチレンジイソシアネート、トルイレンジイソシアネートなどのイソシアネート;イソシアヌル酸;

【0034】トリアリルシアヌレート;1-アリルイソ シヌレート、1、3 - ジアリルイソシアヌレート、1、 3-ジアリルー5-ベンジルイソシアヌレート、トリア リルイソシアヌレート、1-アリルー3,5-ジベンジ ルイソシアヌレート;1-アリルー3,5-ジグリシジ 20 ルイソシアヌレート、1,3-ジアリルー5-グリシジ ルイソシアヌレート、トリグリシジルイソシアヌレート などのイソシアヌレートが挙げられる。これらのうち、 ビニル基とエポキシ基とを含有する窒素系硬化剤が好ま しく、特に1-アリルー3,5-ジグリシジルイソシア ヌレート、1、3-ジアリルー5-グリシジルイソシア ヌレートのごときビニル基とエポキシ基とを含有するハ ロゲン不含のイソシアヌレート系硬化剤が好ましい。 【0035】これらの窒素系硬化剤は、それぞれ単独 で、あるいは2種以上を組み合わせて用いることがで き、その配合割合は、絶縁性樹脂100重量部に対し て、通常5~150重量部、好ましくは15~110重 量部、より好ましくは30~100重量部の範囲であ

【0036】過酸化物としては、例えば、ベンゾイルペ ルオキシド、ジクロルベンゾイルペルオキシド、ジクミ ルペルオキシド、ジーtertーブチルペルオキシド、 2, 5-ジメチル-2, 5-(ペルオキシドベンゾエー ト) ヘキシン-3、1, 4-ビス(tert-ブチルペ ルオキシイソプロピル) ベンゼン、ラウロイルペルオキ 40 シド、tertーブチルペルアセテート、2、5ージメ チルー2, 5-ジ(tert-ブチルペルオキシ)へキ シン-3、2, 5-ジメチル-2, 5-ジ(tert-ブチルペルオキシ) ヘキサン、tertーブチルペルベ ンゾエート、tertブチルベルフェニルアセテート、 tertーブチルペルイソブチレート、tertーブチ ルペルーsecーオクトエート、tertーブチルペル ピパレート、クミルペルピパレート及びtertーブチ ルペルジエチルアセテート、メチルエチルケトンペルオ キシド、シクロヘキサノンペルオキシド、1,1-ビス 50 (tーブチルペルオキシ) 3, 3, 5ートリメチルシクロへキサン、2, 2ービス(tーブチルペルオキシ) ブタン、tーブチルハイドロペルオキシド、2, 5ージメチルへキサンー2, 5ージハイドロペルオキシド、ジクミルペルオキシド、2, 5ージメチルー2, 5ージ(tーブチルペルオキシ)へキシンー3、 α , α ービス(tーブチルペルオキシーmーイソプロピル) ベンゼン、オクタノイルペルオキシド、イソブチリルペルオキシド、ペルオキシジカーボネートなどが挙げられる。これら過酸化物のうち、ハロゲン元素を含有しないものが好ましい。過酸化物の量は、絶縁性樹脂100重量部に対して、通常0. 1~40重量部、好ましくは1~20重量部である。過酸化物の量がこの範囲内にあるものの方が配線埋め込みなどの積層性に優れる。

【0037】上記窒素系硬化剤、リン系難燃剤及び必要に応じて過酸化物を含有する硬化性組成物は、難燃性、 絶縁性及び密着性に優れ、しかも燃焼時にハロゲン系化 合物などの有害物質を発生しないので、多層回路基板の 絶縁層、半導体素子層間絶縁膜、ソルダーレジスト;液 晶表示装置のスペーサー、セル;接着剤などとして利用 できる。

【0038】また、配合剤として絶縁抵抗性及び耐剥離性を向上させるために、チオール化合物やシラン化合物が好ましい。チオール化合物又はシラン化合物の配合量は、絶縁性樹脂100重量部に対して、通常0.001~30重量部、好ましくは0.01~10重量部である。量が少なすぎると、絶縁抵抗性及び耐剥離性の向上効果が発揮されにくくなり、配合量が多すぎると、耐熱性及び耐薬品性が低下傾向になる。

【0040】内層基板を構成する電気絶縁層(1)の材料は電気絶縁性のものであれば特に限定されない。電気絶縁層(1)の材料として、例えば、脂環式オレフィン重合体、エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、(メタ)アクリル樹脂、ジアリルフタレート樹脂、トリアジン樹脂、ポリフェニレンエーテルなどを含有する硬化性組成物を、硬化してなるものが挙げられる。また、内層基板

は、ガラス繊維、樹脂繊維などを強度向上のために含有 させたものであってもよい。

【0041】内層基板上に前記硬化性組成物を積層する方法は、特に限定されず、例えば、前記の硬化性組成物の溶液又は分散液を内層基板上に塗布した後、溶媒を除去乾燥して硬化性組成物の塗布層を形成した後、該組成物を硬化させる方法;硬化性組成物をフィルム又はシートに成形し、そのシート又はフィルムを加熱圧着等により内層基板上に重ね合わせた後に、硬化することによって、電気絶縁層(2)を形成する方法が挙げられる。本発明においては後者のシートまたはフィルムを形成して電気絶縁層を形成する方法が好ましい。硬化性組成物をシート又はフィルムに成形する方法は特に限定されないが、本発明においては溶液キャスト法や溶融キャスト法で成形するのが好ましい。溶液キャスト法では、硬化性組成物の溶液又は分散液を支持体に塗布した後に、溶媒を乾燥除去する。

【0042】本発明の硬化性組成物を溶解又は分散させるために使用する溶媒としては、例えば、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、トリメチルベンゼンなどの芳 20 香族炭化水素系溶媒;nーペンタン、nーへキサン、nーへプタンなどの脂肪族炭化水素系溶媒;シクロペンタン、シクロへキサンなどの脂環式炭化水素系溶媒;クロロベンゼン、ジクロロベンゼン、トリクロロベンゼンなどのハロゲン化炭化水素系溶媒;メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロペンタノン、シクロへキサノンなどのケトン系溶媒などを挙げることができる。これらの溶媒は、それぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて用いることができる。

【0043】これら溶媒のなかでも、微細配線への埋め込み性に優れ、気泡等を生じさせないものとして、芳香族炭化水素系溶媒や脂環式炭化水素系溶媒のごとき非極性溶媒と、ケトン系溶媒のごとき極性溶媒とを混合した混合溶媒が好ましい。これらの非極性溶媒と極性溶媒の混合比は適宜選択できるが、重量比で、通常5:95~95:5、好ましくは10:90~90:10、より好ましくは20:80~80:20の範囲である。

【0044】溶媒の使用量は、使用目的に応じて適宜選択されるが、硬化性組成物の溶液又は分散液の固形分濃度が、通常5~70重量%、好ましくは10~65重量 40%、より好ましくは20~60重量%になる範囲である。硬化性組成物の溶媒中への分散又は溶解方法は、常法に従えばよく、例えば、攪拌子とマグネチックスターラーを使用した攪拌、高速ホモジナイザー、ディスパージョン、遊星攪拌機、二軸攪拌機、ボールミル、三本ロールなどを使用した方法などで行うことができる。

【0045】溶液キャスト法に使用する支持体として、 樹脂フィルムや金属箔などが挙げられる。 樹脂フィル ムとしては、通常、熱可塑性樹脂フィルムが用いられ、 具体的には、ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフ ィルム、ポリカーボネイトフィルム、ポリエチレンテレフタレートフィルム、ポリエチレンナフタレートフィルム、ポリアリレートフィルム、ナイロンフィルムなどが挙げられる。これら樹脂フィルムの中、耐熱性や耐薬品性、積層後の剥離性などの観点からポリエチレンテレフタレートフィルム、ポリエチレンナフタレートフィルム等が好ましい。金属箔としては、例えば、銅箔、アルミ箔、ニッケル箔、クロム箔、金箔、銀箔などが挙げられる。導電性が良好で安価である点から、銅箔、特に電解銅箔や圧延銅箔が好適である。支持体の厚さは特に制限されないが、作業性等の観点から、通常 $1 \mu m \sim 150 \mu m$ 、好ましくは $2 \mu m \sim 100 \mu m$ 、より好ましくは $3 \sim 50 \mu m$ である。

【0046】塗布方法として、ディップコート、ロールコート、カーテンコート、ダイコート、スリットコートなどの方法が挙げられる。また溶媒の除去乾燥の条件は、溶媒の種類により適宜選択され、乾燥温度は、通常20~300℃、好ましくは30~200℃であり、乾燥時間は、通常30秒~1時間、好ましくは1分~30分である。フィルム又はシートの厚みは、通常0.1~150 μ m、好ましくは0.5~100 μ m、より好ましくは1.0~80 μ mである。なお、フィルム又はシートを単独で得たい場合には、支持体上にフィルム又はシートを形成した後、支持体から剥離する。

【0047】硬化性組成物からなるフィルム又はシートを内層基板上に積層するには、通常、支持体付きのフィルム又はシートを、該フィルム又はシートが内層基板面に接するように重ね合わせ、加圧ラミネータ、プレス、真空ラミネータ、真空プレス、ロールラミネータなどの加圧機を使用して加熱圧着する。加熱圧着は、配線への埋め込み性を向上させ、気泡等の発生を抑えるために真空下で行うのが好ましい。加熱圧着時の温度は、通常30~250℃、好ましくは70~200℃、圧着力は、通常0.01~20MPa、好ましくは0.1~10MPa、圧着時間は、通常30秒~5時間、好ましくは1分~3時間、また、通常101.3KPa~1.3Pa、好ましくは40kPa~13Paに雰囲気を減圧する。

【0048】硬化性組成物を硬化させるために、通常、硬化性組成物を加熱する。窒素系硬化剤の種類に応じて適宜選択されるが、硬化させるための温度は、通常30~400℃、好ましくは70~300℃、より好ましくは100~200℃であり、硬化時間は、通常0.1~5時間、好ましくは0.5~3時間である。前記支持体付きフィルム又はシートを内層基板に積層させた場合には、前記支持体が付いたままで、硬化性組成物からなるフィルム又はシートを加熱し硬化させてもよいが、通常は前記支持体を剥がした後に硬化性組成物からなるフィルム又はシートを加熱し硬化させる。一方、前記支持体付きフィルム又はシートを内層基板に積層させた場合

は、支持体を全て除去し、該フィルム又はシートを硬化 させて電気絶縁層(2)を得る。なお、支持体が導電性 金属箔の場合は該金属箔を一部又は全部残して、そのま ま導電体回路(2)として利用することもできる。

【0049】次いで硬化性組成物を硬化させてなる硬化 物層、すなわち電気絶縁層(2)に孔を形成する。孔 は、ドリル、レーザーなどの物理的処理によって形成す ることもできるし、前記硬化性組成物をマスキングして 光で硬化させ未硬化部分を取り除く、いわゆるフォトリ ソグラフィーによっても形成することができる。これら ビア形成方法のうち、絶縁層の特性を低下させず、より 微細な孔を形成できるという観点から、炭酸ガスレーザ ー、エキシマレーザー、UV-YAGレーザー等のレー ザーによる方法が好ましい。孔は、スルーホールおよび ブラインドビアホールとして利用される。孔の底部分の 内径(d1)と孔の入り口(表面)部分の内径(d0) との比率(孔径比: d1/d0×100 [%])は、通 常40%以上、好ましくは50%以上、より好ましくは 65%以上である。また、d0は、通常10~250 µ m、好ましくは20~80 µ mである。この孔径比が大 20 きいものは、絶縁層間の導通不良を起こし難く、多層回 路基板としての信頼性が高い。

【0050】孔を形成した後、電気絶縁層(2)の表面には導電体回路層(2)を形成することができる。電気絶縁層(2)上に新たな導電体回路を形成する方法としては、メッキや、スパッタリングによる方法などが挙げられる。メッキやスパッタリングをする前に、電気絶縁層(2)と導電体回路(2)との密着力を高めるために、電気絶縁層(2)の表面を過マンガン酸やクロム酸などの液と接触させ、あるいはプラズマ処理などを施すことができる。

【0051】本発明においては、電気絶縁層(2) および導電体回路(2)を形成して得られた基板を、新たな内層基板として、新たに電気絶縁層および導電体回路を幾層にも積層することができる。本発明の多層回路基板は、コンピューターや携帯電話等の電子機器において、CPUやメモリなどの半導体素子、その他の実装部品を実装するためのプリント配線板として使用できる。特に、微細配線を有するものは高密度プリント配線基板として、高速コンピューターや、高周波領域で使用する携40帯端末の配線基板として好適である。

[0052]

【実施例】以下に、実施例及び比較例を挙げて本発明を 具体的に説明する。なお、実施例中、〔部〕は、特に断 りのない限り〔重量部〕のことである。本実施例におい て行った評価方法は以下のとおりである。

(1) 分子量

特に断りのない限り、トルエンを溶媒とするゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC)によるポリスチレン換算値として測定した。

- (2)水素化率及びカルボキシル基含有率 1 H-NMRにより測定した。
- (3) ガラス転移温度 (Tg)

示差走査熱量法(DSC法)により測定した。

- (4)フィラーの平均粒径は走査型電子顕微鏡にて、フィラー1000個の長径を計測してその平均を求めた。 また長径10μを超える粒子の割合を求めた。
- (5)フィラーのアスペクト比は走査型電子顕微鏡にて、フィラー1000個の長径と短径それぞれを計測して、それらの平均を求め、次式にて求めた。アスペクト比=(長径の平均)/(短径の平均)
- (6) 低誘電率特性は、JPCA-BUO1に定める誘電率測定方法に従い、比誘電率(ϵ)を測定し、 ϵ が3.3以下の場合を \bigcirc 、 ϵ が3.3を超え、3.8以下の場合を \bigcirc 、 ϵ が3.8を超え、4.0以下の場合を \bigcirc 、 ϵ が4.0を超えている場合を \times として評価した。(7) 絶縁性

多層回路基板の2層目の電気絶縁層上に、配線間距離50ミクロン、配線幅50ミクロンの櫛形電極を形成した後、直流電圧10Vを印加した状態で、130℃、飽和水蒸気条件下に放置し、100時間後に、電気抵抗値を測定した。電気抵抗が10°オーム以上のものは◎、10°オーム以上で10°オーム未満のものは○、10°オーム未満で短絡してないものは△、短絡しているものは×と評価した。

(8) 難燃性の評価

コア材の両面に電気絶縁層がそれぞれ3層積層された、多層回路基板の導体が無い部分を、幅13mm、長さ100mmの短冊状に切断し、試験片を作製した。メタンガスを管の口径9.5mm、管の長さ100mmのブンゼンバーナーにて燃焼させて高さ19mmの炎に調整して、得られた試験片に着火するまで接炎した。着火後直ちに炎を外し、試験片が燃焼している時間を計測した。試験片が消炎後、直ちに再度試験片に着火するまで接炎した。2度目の着火後も直ちに炎を外し、試験片が燃焼している時間を計測した。一度目の試験片の燃焼時間と2度目の試験片の燃焼時間の合計が5秒以内のものを○、5秒を超え10秒以内のものを△、10秒を超えるものを×として評価した。

【0053】実施例1

一次粒子の長径が 10μ mを超えるものが55%、長径 平均 17μ m、アスペクト比13のポリリン酸メラミン塩300部をキシレン1020部及びシクロペンタノン680部の混合溶媒に添加し、2Lのセパラブルフラスコ中で3枚羽根投拌翼にて投拌して、ポリリン酸メラミン塩のスラリーを得た。得られたポリリン酸メラミン塩スラリーを乾燥させ走査型顕微鏡にて観察したところ、一次粒子は原料と同様に長径が 10μ mを超えるものが55%、長径平均 17μ m、アスペクト比13であった。該スラリー2000部を0.4mmのジルコニアビ

ーズを 500 c c 充填させた容量 0. 6 L の横型湿式粉砕機を用いて、滞留時間 1 8 分で循環させなが 5 1 2 0 分間粉砕処理を行い微粉化ポリリン酸メラミン塩スラリーを得た。微粉化ポリリン酸メラミン塩スラリーを乾燥させ走査型顕微鏡にて観察したところ一次粒子の長径が 1 0 μ mを超えるものが 0. 5 %、平均長径が 1. 3 μ m、アスペクト比が 1. 6 であった。

【0054】比較例1

実施例 1 において用いた混合溶媒に代えて、キシレン 1 7 0 0 部を用いた以外は、実施例 1 と同様にして粉砕処 10 理を行い、ポリリン酸メラミン塩スラリー B を得た。ポリリン酸メラミン塩スラリー B を乾燥させ走査型顕微鏡にて観察したところ一次粒子の長径が 10μ mを超えるものが 23%、平均長径が 9μ m、アスペクト比が 8であった。

【0055】実施例2

8-エチルーテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1 7.10] ードデカー3-エンを開環重合し、次いで水素添加反応を行い、数平均分子量(Mn)=31,200、重量平均分子量(Mw)=55,800、ガラス転20移点(Tg)=約140℃の水素化重合体を得た。得られたポリマーの水素化率は99%以上であった。得られた重合体100部、無水マレイン酸40部及びジクミルパーオキシド5部をtーブチルベンゼン250部に溶解し、140℃で6時間反応を行った。得られた反応生成物溶液を1000部のイソプロピルアルコール中に注ぎ、反応生成物を凝固させマレイン酸変性水素化重合体を得た。この変性水素化重合体を100℃で20時間真空乾燥した。この変性水素化重合体の分子量はMn=33,200、Mw=68,300でTgは170℃であ30った。マレイン酸基含有率は25モル%であった。

【0056】前記変性水素化重合体100部、1,3-ジアリル-5-グリシジルイソシアヌレート50部、ジクミルペルオキシド5部、微粉化ポリリン酸メラミン塩スラリーA 200部、2-[2-ヒドロキシー3,5-ビス(α , α -ジメチルベンジル)フェニル]ベンゾトリアゾール5部及び液状ポリブタジエン20部、1-ベンジル-2-フェニルイミダゾール0.1部を、キシレン40部及びシクロペンタノン25部からなる混合溶媒に溶解させてワニスを得た。

【0057】該ワニスをダイコーターを用いて、300 mm角の厚さ40ミクロンのポリエチレンナフタレートフィルム(キャリアフィルム)に塗工し、その後窒素オーブン中で100℃で10分間乾燥させ樹脂厚み45ミクロンのキャリアーフィルム付きドライフィルムを得た。配線幅及び配線間距離が50μm、導体厚みが18μmで表面がマイクロエッチング処理された内層回路が形成された厚さ0.8mmの両面銅張り基板(ガラスフィラー及びハロゲン不含エポキシ樹脂を含有するワニスをガラスクロスに含浸させて得られたコア材)上に、前50

述のキャリアーフィルム付きドライフィルムを、樹脂面が内側となるようにして両面銅張り基板両面に重ね合わせた。これを、一次プレスとして耐熱ゴム製プレス板を上下に備えた真空積層装置を用いて、200 Paに減圧して、温度110℃、圧着力0.5 MPaで60秒間加熱圧着した。次いで、二次プレスとして、金属製プレス板で覆われた耐熱ゴム製プレス板を上下に備えた真空積層装置を用いて、200 Paに減圧して、温度140℃、圧着力1.0 MPaで60秒間加熱圧着した。そして、ポリエチレンナフタレートフィルムのみを剥がし、150℃の窒素オーブン中に120分間放置し、内層基板上に電気絶縁層を形成した。

【0058】得られた積層板の、絶縁層部分に、UV-YAGレーザーを用いて直径30ミクロンの層間接続の ビアホールを形成した。次いで上記積層板を水洗、乾燥 させた後、1000Wのアルゴンプラズマに10分間さ らした。次に該積層板を、銅スパッタ処理し、ビアホー ルの壁面及び積層板表面全面に厚さ0.1ミクロンの銅 の薄膜を形成させた。この積層板表面に市販の感光性ド ライフィルムを熱圧着して貼り付け、さらに、このドラ イフィルム上に所定のパターンのマスクを密着させ露光 した後、現像してレジストパターンを得た。次にレジス ト非形成部分に電解銅メッキを施し厚さ12ミクロンの 電解銅メッキ膜を形成させた。次いで、レジストパター ンを剥離液にて剥離除去し、レジスト形成部分の下に隠 れていたスパッタ銅薄膜を塩化第二銅と塩酸混合溶液に より除去して配線パターンを形成した。そして、最後 に、170℃で30分間アニール処理をして回路基板を 得た。

【0059】2一ジブチルアミノー4,6ージメルカプトーSートリアジン0.1部をイソプロピルアルコール100部に溶解させ導電体層前処理溶液を得た。前述までで得られた回路基板を、導電体層前処理溶液に室温で1分間浸漬させた後、90℃で15分間乾燥させた。この処理を施した回路基板を、前述の内層回路基板として使用し、前述同様にして絶縁層、導電体層を繰り返し形成し両面合計6層の多層回路基板を得た。評価結果を表1に示す。

【0060】比較例2

微粉化ポリリン酸メラミン塩スラリーAにかえて、一次粒子の平均長径17μm、アスペクト比13のポリリン酸メラミン塩30部をキシレン102部、シクロペンタノン68部の混合溶媒にて15重量%に調整したポリリン酸メラミン塩スラリーを用いた以外は実施例2と同様にして多層回路基板を得た。評価結果を表1に示す。

【0061】比較例3

微粉化ポリリン酸メラミン塩スラリーAにかえて、一次 粒子の長径が10μmを超えるものが23%、長径平均 9μm、アスペクト比8のポリリン酸メラミン塩スラリ ーBを用いた以外は実施例2と同様にして多層回路基板

ある。

19

を得た。評価結果を表1に示す。

[0062]

【表1】

	誘電率	絶緑性	難燃性
実施例 2	0	0	0
比較例2	0	×	×
比較例3	0	×	×

[0063]

【発明の効果】本発明の硬化性組成物によれば、密着性が高く、絶縁性に優れた多層回路基板を容易に得られる。また燃焼時にハロゲン系有害物質の発生がなく、環境安全性に優れている。また、難燃性にも優れているので、この硬化性組成物を用いて得られる多層回路基板

フロントページの続き

Fターム(参考) 4J002 BK001 CE001 DE076 DE096

DE126 DE146 DE186 DH056 DK006 EV266 EW046 EW126 EW136 EW146 FD050 FD136 FD140 GQ01 は、コンピューターや携帯電話等の電子機器において、CPUやメモリなどの半導体素子、その他の実装部品を実装するためのプリント配線板として使用できる。特に、微細配線を有するものは高密度プリント配線基板として、高速コンピューターや、高周波領域で使用する携帯端末の配線基板として好適である。また、この硬化性組成物をガラス繊維、樹脂繊維(アラミド繊維)などに含浸させプリプレグを得ることもでき、携帯電話(2.4GHz)やITS(5.8GHz)対応のモジュール基板やアンテナ基板にも適用できる。更に、アルミナ基板に積層してビルドアップコンデンサーへも適用可能で

20